



長野県DXアクションプラン（案）
（2025～2027年度）

【別紙】取組の総合的展開（詳細）

令和7年（2025年）3月
長野県

1. 暮らしのDX.....	1
(1) 教育DX	1
(2) 結婚・出産・子育てDX	3
(3) 医療・福祉DX	4
(4) モビリティDX	5
(5) インフラDX	6
(6) 防災・減災DX	8
(7) 県民生活・文化DX.....	10
(8) 環境DX	11
2. 産業のDX	12
(1) 商工業DX	12
(2) 観光DX	14
(3) 農業DX	15
(4) 林業DX	16
3. 行政のDX	17
(1) スマート県庁の実現.....	17
(2) 市町村行政事務DXの促進.....	19

【参考】DX（デジタルトランスフォーメーション）とは

DXとは、組織や企業が、外部環境（顧客・市場・社会）の劇的な変化に対応し、デジタル技術を活用して従来の働き方、文化、組織の変革をけん引しながら、新たな業務モデルやサービスを生み出し、ネット（デジタル）とリアル（アナログ）の両面で、利用者体験の変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること、とされています。

デジタル化を進める上では、デジタイゼーション、デジタライゼーション、デジタルトランスフォーメーション（狭義のDX）の3つの段階がありますが、本プランにおいては、これら全ての段階を対象とし、DX（広義のDX）と総称しています。



1. 暮らしのDX

(1) 教育DX

推進部局：教育委員会事務局

【目指す姿】

- ◇ 学校（地域）を超えたネットワーク構築等により、小規模校の学びが活性化し、教員の働き方も改善されている。
- ◇ デジタルの力を活用した個別最適で個性や卓越性を育む教育が実現し、世界レベルで活躍できる能力が身に付いている。
- ◇ 学校や社会教育施設がデジタルを活用して地域の知の拠点となることで、全ての県民が、生涯にわたり、いつでも・どこでも主体的に学ぶことができる環境が整っている。

<取組>

① 学び方や授業の変革・充実

- ・ 小規模校の児童生徒が、専門性を有する教員の授業を受け、多様な他者の意見に触れられるよう、オンラインとオフラインのハイブリット型の授業体制の構築を支援し、学びの充実を図る。
- ・ 小中学校を対象に他校とオンラインで授業連携を積極的に行うリーディング校を指定し、公開授業等で成果を発信することで、1人1台端末の活用例を全県に展開する。
- ・ 子どもたち一人ひとりが「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求し、自ら学び方などを選択でき、自己実現できる学校づくりを、デジタル等も活用し推進する。（ウェルビーイング実践校 TOCO-TON（トコトン））
- ・ 総合教育センターにオンライン講義用の配信スタジオを整備し、高校生が先進的な講義・補習を受講できる環境を構築する。
- ・ 特別支援学校において、児童生徒一人ひとりの障がいや認知特性に応じてICTやAT（Assistive Technology：障がいによる物理的な操作上の不利や障壁（バリア）を、機器を工夫することによって支援しようという考え方であり、そのための支援技術）を効果的に利活用することにより、個の教育的ニーズに応じた学びを推進する。
- ・ 小中学校においてCBT（Computer Based Testing：コンピュータを使用した試験形式）で学習状況を把握・即時フィードバックし、自律的な学びを展開する。
- ・ 体育授業や部活動等の指導にICTを活用することで、運動の楽しさを味わえる機会を創出する。

② 生涯学習

- ・ 社会教育施設におけるデジタル基盤の整備や情報活用に関する格差（デジタルデバイド）解消の取組を進め、誰もがICTを活用した学びの機会を得られる環境を充実させる。
- ・ 市町村と県による協働電子図書館「デジとしょ信州」の運営において、学校教育との連携や読書バリアフリーの推進、地域資料の電子書籍化の促進等を行うことにより、県民誰もがいつでもどこからでも図書にアクセスできる環境を充実させる。

- ・ 県立長野図書館などにおいて、デジタル情報の扱い方を学べるプログラムを実施することにより、県民の情報リテラシー向上を図る。

【目標】

- 全ての小規模な小学校（全校児童数 50 人以下の学校。令和 6 年度時点で 39 校）において同時双方向型のオンライン授業が実施されている。
- 授業に I C T を活用して指導することができる教員の割合が 100%になっている。 ※85.8%（2023 年度）

(2) 結婚・出産・子育てDX

推進部局：こども若者局、健康福祉部

【目指す姿】

- ◇ デジタル技術の活用により、結婚から出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援を受けることができる。
- ◇ デジタル技術を活用して関係機関等とのコミュニケーションの増加を図り、連携した支援体制を構築することにより、困難を抱える子ども・若者が夢や希望を持ち成長・自立できる環境が整備されている。

<取組>

- ・ 結婚・出産・子育てに関する情報提供サイト「チアフルながの」の充実により、情報発信の強化を図る。
- ・ ながの子育て家庭優待パスポート及びながの結婚応援パスポートの電子化や利用者へのプッシュ型サービスにより、利便性の向上を図る。
- ・ AIを活用したマッチングシステムの運用やメタバースを活用した婚活イベントの実施により、結婚を希望する者に出会いの機会を提供する。
- ・ Webサイト「妊活ながの」を活用したプレコンセプションケア（妊娠前の健康管理）・妊娠に関する情報の一元的発信により、妊活や不妊・不育症治療に取り組む者を支援する。
- ・ ICTツールを活用した出欠連絡や情報発信など、保育事業所等におけるICT環境の整備を支援することで、保護者や保育者の負担軽減につなげる。
- ・ 児童相談システムを用いた書類作成等の業務効率化により、相談支援に充てる時間を確保し、相談支援体制の向上を図る。
- ・ 「子ども・若者総合相談センター」でのオンライン相談（メタバース相談を含む。）の実施等により、困難を有する子ども・若者からの相談体制の強化を図る。

【目標】

- 「チアフルながの」のページビュー数が年間800,000件になっている。
※630,865件（2023年度）
- 県と市町村等の結婚支援事業（AIを活用したマッチングシステムの運用含む）による婚姻件数が年間150件になっている。 ※114件（2023年度）

(3) 医療・福祉DX

推進部局：健康福祉部、教育委員会事務局

【目指す姿】

- ◇ ICTや先端技術の活用等により、住んでいる地域によらず誰もが安心して質の高い医療・福祉等のサービスを受けられる。
- ◇ データヘルスなどのデータを活用した効果的な取組により、全国トップクラスの健康長寿県が維持されている。

<取組>

① 医療

- ・ オンライン診療の普及啓発・好事例の横展開や、必要な設備整備の支援等により、オンライン診療の普及を推進する。
- ・ 医療機関・薬局における電子処方箋の普及拡大、利活用を促進する。
- ・ ICTを活用した患者情報の共有により、在宅医療と介護の連携を推進する。
- ・ 特定健診結果や医療費等のデータ分析を行い、市町村等の関係機関に情報提供することにより、保健事業の科学的アプローチを支援する。

② 福祉

- ・ 介護職員の負担軽減、職場環境改善及び離職防止を図るため、介護事業所における介護テクノロジー（介護ロボット等）の定着を支援する。
 - ・ ICTの活用により、障がい者のテレワークや日常生活の利便性向上を支援する。
 - ・ 特別支援学校において、児童生徒一人ひとりの障がいや認知特性に応じてICTやATを効果的に利活用することにより、個の教育的ニーズに応じた学びを推進する。
- ※再掲

【目標】

- オンライン診療を実施するへき地医療拠点病院が5病院以上になっている。
（へき地におけるオンライン診療実施率 100%(2035年度)
※3病院（2023年度）
- 介護事業所において介護テクノロジーの活用が進んでいる。
197法人（2023年度）⇒447法人（2026年度）

(4) モビリティDX

推進部局：交通政策局、企画振興部、観光スポーツ部

【目指す姿】

- ◇ 公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータの活用（経路検索サービスでの検索等）により、県内を円滑に移動できる環境が整備されている。
- ◇ 公共交通情報データを活用することで、交通事業者の業務効率化や公共交通の最適化が図られている。

<取組>

- ・ 公共交通機関におけるキャッシュレス決済環境を整備するため、乗合バス事業者等が行う地域連携ICカードの導入や地域鉄道事業者が行う交通系ICカードの導入に必要な支援を行う。
- ・ インターネットの経路検索サービスで路線バスの情報を検索するために必要となる「標準的なバス情報フォーマット（GTF S-J P）」の整備を促進するため、交通事業者及び市町村担当者が継続してGTF S-J P を適切に作成・更新するための研修会開催や情報提供などを推進する。
- ・ 公共交通の利便性向上のため、バスロケーションシステムやデジタルサイネージ等の待合環境の整備を推進する。
- ・ 山岳地の特性を踏まえて、交通や観光、物流、災害対応、産業振興などの分野で、ドローンの利活用拡大や空飛ぶクルマ（eVTOL）の早期実装に向けた取組を官民連携の下で推進する。
- ・ 公共交通や観光施設の検索・予約等を一元化し、シームレスな県内観光を実現するための信州観光Ma a S実装に向けた取組を推進する。

【目標】

- 県内バス路線における地域連携ICカード導入率が2028年度までに40%（路線数ベース）になっている。 ※0%（2023年度）
- 県内路線バス情報におけるGTF S-J P整備率が2028年度までに100%（路線数ベース）になっている。 ※74.1%（2024年4月）

(5) インフラDX

推進部局：建設部、環境部、企業局

【目指す姿】

- ◇ 建設産業現場の各種作業に対する遠隔化・自動化・自律化（無人化）技術の社会実装が進み、効率化・省人化されている。また、その推進のため、各種技術基準・要領類の拡大やプラットフォームの整備がされている。
- ◇ 新技術や長野県インフラデータプラットフォームを活用し、災害時における正確でリアルな情報収集や共有、平常時の効果的な情報伝達が行われている。
- ◇ インフラ分野に係る各種手続のデジタル化により、手続のリモート化、紙の書類等の提出を減らすペーパーレス化等の環境整備が進んでいる。
- ◇ 新技術の活用やデジタルデータ活用環境の整備により、人口減少社会の中でも持続可能な上下水道事業が維持されている。

<取組>

① 建設

- ・ ICT活用工事の要領拡大やモデル工事等の推進により、省人化を推進する。
- ・ 人力作業で行うトンネル点検に走行画像計測システムを導入し、長時間の交通規制の解消や、トンネル内の微細な変状の把握により点検箇所を明確化することで効率化・省人化を図る。
- ・ 道路パトロールにAI解析が可能なカメラを用いた道路点検システムを導入し、補完的に使用することにより、効率かつ効果的な維持管理を行う。
- ・ 除雪管理システムを活用し、除雪車の稼働状況をリアルタイムに把握することにより、地域住民からの問合せへの迅速な対応等を図る。
- ・ 災害発生時や平時の道路・河川・砂防堰堤の点検に自律飛行によるUAV（Unmanned Aerial Vehicle：無人航空機）を活用することにより、広範にわたる施設点検の効率化を図る。
- ・ 長野県インフラデータプラットフォームのデータ連携を拡大することで、データやインフラ関係システムを一元管理し、必要な情報をシステム上で重ね合わせて可視化することにより、点検業務の効率化・高度化を図る。
- ・ 県有施設営繕業務において設計の段階からBIM（Building Information Modeling：建物情報を3Dモデル化するシステム）を活用し、施設の属性情報（施設に使用された部材の構造や材種など）を見える化することにより、維持管理の効率化を図る。
- ・ 入札参加資格取得手続を電子化するとともに、市町村との共同受付窓口設置により対応を一元化する。
- ・ 電子納品保管管理システムの納品データをクラウドに保存することにより、受発注者間の円滑なデータ共有や工事書類の作成作業の省力化を図る。

② 上下水道

- ・ 市町村の水道におけるスマートメーター等の導入を支援し、検針業務の効率化や利用者サービスの向上を図る。

- ・ 市町村の水道施設の運転データのオンラインモニタリングなど水道DX基盤の整備等が進むよう支援し、維持管理の効率化を図る。
- ・ 県流域下水道における管路施設について、GIS（Geographic Information System：地理情報システム）を用いたシステムにより施設情報や維持管理情報を把握し、施設の効率的な改築・維持管理に取り組む。
- ・ 市町村の上下水道において台帳情報のデジタル化を促進し、業務の効率化を図る。
- ・ 県営水道において、管路情報と環境ビッグデータ（気温、標高など）を分析するAIを活用した管路の劣化診断により、更新の最適化を図る。
- ・ 県営水道において、水道情報活用システムの活用による、施設管理の効率化、災害対応の強化に取り組む。

【目標】

- ICT活用工事を年間300件程度実施し、効率化・省人化が進んでいる。
※ 270件（2023年度）
- 長野県インフラデータプラットフォームについて建設関連団体との本格運用が開始され、情報収集・伝達が行われている。
- 公共工事に係る入札参加資格取得手続の電子申請率が95%を超えている。
- 県内全市町村の上下水道において台帳情報がデジタル化されている。

(6) 防災・減災DX

推進部局：危機管理部、企画振興部、観光スポーツ部、農政部、林務部、建設部

【目指す姿】

デジタル技術の活用が進み、予防、応急、復旧・復興の各段階で、対策が充実・強化され、あらゆる自然災害から県民の生命と財産が守られている。

- ◇ 災害デジタルアーカイブや信州防災アプリなどの利活用が浸透し、県民誰もがいつでもどこでも、災害に関する知識の習得、避難情報等の取得ができています。
- ◇ AIや航空レーザ測量などの各種データの効果的な活用により、被害を軽減する事前防災の取組が効率的に行われている。
- ◇ 災害発生時において、デジタル技術を活用し、被災情報のリアルタイム把握・共有、情報・物資の2つの孤立の発生防止と早期解消、被災者ニーズの効率的な把握・対応、迅速な住家被害認定調査等が行われ、災害関連死ゼロ、速やかな生活再建が実現している。

<取組>

- ① 予防対策：災害に関する知識習得、避難情報等取得の促進
 - ・ 災害デジタルアーカイブの整備・公開、浸水体験AR（Augmented Reality：拡張現実）を活用した研修・訓練等により、地域や学校での防災教育の充実、地域防災力の向上を図る。
 - ・ ハザードマップによるリスク確認、「私の避難計画」（マイ・タイムライン）の作成・共有、避難情報の入手などが可能な「信州防災アプリ」の利活用を促進する。
 - ・ オンラインによる登山計画書の届出、噴火警報等（御嶽山）の情報の取得が可能なスマホ用登山アプリ等の普及を促進する。
- ② 予防対策：被害を軽減する事前防災の効率的実施
 - ・ 新技術を用いて（※）危険箇所や防災上の手入れが必要な森林の抽出を行い、事前防災対策を効率的に進める。
 - ※ 航空レーザ測量データを用いた微地形図（CS立体図等）による地形や林況の解析、人工衛星により地球表面の変動を監視する干涉SAR解析による地すべりや深層崩壊の兆候の把握 など
 - ・ 県管理ダムの流入量予測システムにAIを活用し、予備放流の効率的な運用を図る。
 - ・ 3D都市モデルの既存建物情報や災害時の被災情報を組み合わせ、被災状況を立体的に可視化できるよう、システムの普及拡大を図る。
 - ・ 防災対応の高度化に資するよう、大学や民間企業等と連携し、長時間洪水予測システムの精度の向上に向けた研究を進める。
 - ・ 県全域における情報孤立の防止・早期解消のため、低軌道衛星など新技術を用いた通信機器の配備を促進するとともに、人工衛星とスマートフォンの直接通信（衛星ダイレクト通信）サービスの早期導入を国等に要望する。
 - ・ 防災行政無線衛星系設備の第3世代への更新、装備資機材の整備により、県機関相互間及び市町村役場等の災害対応拠点間の情報伝達手段の確保・安定を図る。

③ 応急、復旧・復興対策

- ・ 気象・停電・ライフライン等の情報をGISで共有する国の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を活用して、速やかに被害の全体像を把握し、円滑な多機関連携につなげる。
- ・ 長野県防災情報システムを活用して、SNS等の災害情報を自動収集し、AIでリアルタイムに解析することで、迅速・的確な救出・救助、災害対応を実施する。
- ・ 長野県災害情報共有システム（建設部）を活用し、現場の点検結果や被災情報をリアルタイムで共有することで、現場対応の迅速化を図る。
- ・ ドローンを活用した、災害発生時の被害状況把握手法を検討する。
- ・ 災害発生時の物資の孤立対策として、ドローンにより生活必需品や医薬品を3日以内に配送する体制を官民連携で整備する。
- ・ 避難所開設時の混乱を防ぎ、避難者ニーズを容易に把握できる避難者デジタル受付フォームの試作・活用に向けて、大学等と連携して研究する。
- ・ 市町村における罹災証明書発行の迅速化を図るため、デジタル技術を活用した住家被害認定調査の導入を促進する。
- ・ 農地の早期災害復旧に向け、タブレット端末などICTを活用した被害調査手法を確立する。

【目標】

- 「信州防災アプリ」の利活用などを通じて、ハザードマップ等による身の回りの危険認知度が100%になっている。 ※49.5%（2024年）
- 災害による孤立発生時にドローン等により医薬品や通信機器等を3日以内に配送する体制が官民連携で整備されている。
- 全県で住家被害認定調査へのデジタルツールの導入・活用が進んでいる。

(7) 県民生活・文化DX

推進部局：県民文化部、教育委員会事務局、警察本部

【目指す姿】

- ◇ 交通事故の予防、県民からの各種相談などにデジタル技術が活用され、安全・安心な県民生活が営まれている。
- ◇ デジタル技術の活用による警察活動の高度化・合理化を図ることで、一層複雑化する治安情勢に的確に対応し、県民の安全・安心が確保されている。
- ◇ 希望する外国人が、どこでも日本語及び日本の生活慣習や文化を習得することができる場がある。
- ◇ どこでも文化芸術と触れ合い、心豊かに暮らすとともに、文化芸術活動や伝統文化が地域で支えられ、その価値が引き継がれている。

<取組>

① 県民生活

- ・ 衝突被害軽減ブレーキ等の先進安全技術を搭載した安全運転サポート車（サポカー）の普及促進を図る。
- ・ 産・学・官共同によるAIを活用した「電話でお金詐欺（特殊詐欺）」対策等の推進により、県民の財産を守る。
- ・ 県民に地域の犯罪発生状況などをタイムリーに提供し、防犯意識等を高めるため、長野県警察安全・安心アプリ「ライポリス」の普及拡大・利活用を促進する。
- ・ 消費生活相談、人権に関する相談などの業務においてWeb会議ツールやSNSを活用する。
- ・ オンラインでの日本語教室の実施等により、希望する外国人が、日本語及び日本の生活慣習や文化を習得することができる場を創出する。

② 文化

- ・ デジタル技術や新技術の活用により、住んでいる場所や障がいの有無等にかかわらず、誰もが文化芸術に親しむことのできる環境を整備する。
- ・ 県立歴史館等の資料や伝統芸能等のデジタル化・オープン化を推進し、歴史文化へのアクセス向上、次世代への継承促進につなげる。
- ・ 幅広い世代が長野県の歴史に関心を持ち、郷土愛が育まれるよう、新しい長野県史においてデジタル技術の活用を努め、県民に親しまれる県史の編さんに取り組む。
- ・ 県立文化施設等において、ICTツールを活用してキャッシュレス決済や電子チケット販売等を行うことで、業務効率化と利用者のサービス向上を図る。
- ・ 県立長野図書館が運営する地域情報資源のポータルサイト「信州ナレッジスクエア」の連携先拡大等により、信州の情報・文化資源を活用しやすい環境を充実させる。

【目標】

- 長野県警察安全・安心アプリ「ライポリス」のダウンロード数が2025年度に3万件以上になっている。
- 日本語教室(オンライン含む)の県内市町村カバー率が100%になっている。
※44.2% (2023年)

(8) 環境DX

推進部局：環境部

【目指す姿】

- ◇ デジタル技術の活用により、太陽光を始めとする再生可能エネルギー（以下、再エネ）の導入意義が浸透し、導入支援が進んでいる。また、県内各地での導入状況が正確に把握されており、適地に適切な再エネ施設の導入が進んでいる。
- ◇ I o Tによる発電設備等のセンシング・遠隔制御を行い、電力を一括管理・調整することにより、地域等で生産された再エネを地域等で余すことなく活用し、必要なエネルギーを再エネで賄うことができている。
- ◇ ドローン等を活用し、廃棄物等の不法投棄・不適正事案の未然防止や、より早期の発見、解決が行われている。
- ◇ デジタルツールを活用し、環境配慮に関心の薄い層にも啓発及び情報提供を行うことで、更なる環境保全の取組拡大や更なる廃棄物発生抑制につなげている。

<取組>

- ・ 太陽光のポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」や「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」のWebサイトを活用して太陽光発電のメリットと意義の浸透を図るとともに、導入までの支援を行うことで、太陽光発電の導入拡大を加速する。
- ・ 航空写真・衛星写真等に加え、3Dシステムの活用などにより、地図上で再エネ設備の導入状況や必要な条例手続が簡単に確認でき、また、高低差や日当たりなどの地形に応じて最適な再エネ施設（太陽光発電や小水力発電など）が選択できるようなシステムの構築を検討する。
- ・ 公用車の更新時にEV・FCVへ転換することで原則100%の電動化を目指すとともに、公用車の充電・管理システムを活用し、EVの充電にかかる電力使用の平準化及び公用車の効率的な運用の実現に取り組む。
- ・ 地域等で発電された電力を余すことなく活用するとともに、コストや災害時の停電リスクの低減も図るため、発電設備（太陽光発電等）や蓄電設備（蓄電池、EV等）、需要設備（空調・給湯設備等）をIoTで集約・遠隔制御し、電力を一括管理・調整する仕組み（VPP（Virtual Power Plant）等）の導入を目指す。
- ・ GISの機能を活用したライチョウ目撃情報投稿アプリ「ライポス」を活用し、ライチョウの詳細な生息状況を把握するとともに、官民一体となった自然環境の保全活動を進め、ライチョウの保護回復に取り組む。
- ・ 廃棄物等の不法投棄・不適正事案の防止・監視にドローン等を活用するとともに、市町村での活用を支援することなどにより、監視体制の強化を行う。
- ・ ごみ減量等に関する情報をブログ形式で公開する「エコすた（Eco Style）信州！」やSNS等を利用し、信州エコスタイルごみ減量推進事業に登録している店舗等の情報やごみ減量に係る呼び掛け等を個人向けに提供する。

【目標】

- 屋根ソーラーポータルサイトを起点とした広報強化などにより、住宅における太陽光発電設備件数が、2030年度に22万件に増加している。
※10万件（2023年度）
- WebサイトやSNS等を用いた県民への啓発活動により、県民1人1日当たりのごみ排出量が2025年度末時点で790g以下に抑えられている。

2. 産業のDX

(1) 商工業DX

推進部局：産業労働部

【目指す姿】

- ◇ 徹底した「省力化」と「変革」により「新たな価値」を創出するため、あらゆる事業者が身近な業務のデジタル化から始め、着実にDXを推進している。

<取組>

- ① 汎用性の高いデジタルツールの活用の促進
 - ・ 企業へのデジタルツール導入を後押しするため、「長野県デジタル化一貫支援サイト」において県オリジナルのデジタルツール情報や実際の導入事例、デジタル化に関するセミナーや各種補助金情報を発信する。
 - ・ 「長野県デジタル化一貫支援サイト」を活用し、長野県産業振興機構の産業DXコーディネーターや商工団体等の経営指導員、金融機関等が企業の実情に寄り添いながら相談に応じる。
- ② デジタル人材の確保・育成
 - ・ 海外IT人材の獲得に向けて、企業でのインターンシップの実施を支援する。
 - ・ 本県ならではの魅力に触れながら仕事をする豊かなライフスタイル「信州リゾートテレワーク」の場の提供・PRにより、新たな人の流れやビジネスの創出につなげる。
 - ・ 県外の、特にITに関するクリエイティブ人材・企業に対し、県内に「おためし」で住んで仕事をする機会を提供することで本格的な居住や拠点設置に結び付ける。
 - ・ デジタル人材等の活用による経営力強化に向け、副業・兼業人材を含めたプロフェッショナル人材の活用を支援する。
 - ・ DXを推進する人材の育成に向け、リスクリングの取組推奨や実践例の展開、専門家派遣による伴走支援の実施等、企業による主体的なリスクリングを支援する。
 - ・ 工科短期大学校・技術専門学校において、求職者や在職者を対象に、産業界のニーズに即した職業訓練を実施することにより、デジタル等の成長分野で必要な知識やスキルを備えた人材を育成する。
 - ・ 女性を対象にデジタル分野の知識を習得するための環境を整備し、女性のデジタル分野への労働移動を促進するとともに就業機会を創出する。
 - ・ 産学官金の連携による既存の教育プログラムの再構築を支援し、デジタル技術を地域の課題解決に活用できる人材を育成する。
- ③ その他業務改善の促進
 - ・ 中小企業診断士などの専門家を県内の中小企業へ派遣し、生産工程の改善など、省力化に向けたアドバイス等を実施する。
 - ・ 工業技術総合センターにおいて、センサーやAIを用いた工場の自動化等に必要な技術開発を支援する。
 - ・ AI・IoTを活用し、県内事業者の生産性に関するデータ収集及び分析、課題解決の提案を行うことにより、事業者の労働生産性向上を支援する。

- ・ 中小企業融資制度において、省力化投資を行う中小企業者等を対象とした低利な資金を新設する。
- ・ 生産性向上と女性・若者等の賃上げに取り組む事業者を支援するため、国が実施する「業務改善助成金」に上乗せ補助を実施する。
- ・ 商店街関係者が気軽に相談・支援を受けることができる体制の整備に向け、商工団体等による「デジタル化推進アドバイザー」（デジタル技術に見識のあるまちづくりの専門家）の確保を支援する。

【目標】

- DXに取り組む事業所が70%に増加している。 ※39%（2023年）

(2) 観光DX

推進部局：観光スポーツ部、企画振興部

【目指す姿】

- ◇ 人口減少社会にも適応できる「稼ぐ産業」として、デジタル技術を活用して振興が図られ、地域活性化や地域課題の解決を通して、暮らす人も訪れる人も楽しめる地域になっている。

<取組>

- ① 観光産業における経営高度化・生産性向上
 - ・ 観光に関するデータの収集・分析・共有を行うことのできるシステムを構築し、観光事業者等が行うデジタルマーケティングを支援する。
 - ・ マーケティングに基づき国内外へ戦略的にデジタルプロモーションを展開することにより、本県に愛着を持ち何度も訪れるファンを増加させる。
 - ・ 宿泊施設等における顧客予約管理や宿泊税の円滑な対応に向けたシステムの導入などを促進し、観光客の利便性向上や事業者の生産性向上につなげる。
- ② 旅行者の移動における利便性向上
 - ・ 公共交通や観光施設の検索・予約等を一元化し、シームレスな県内観光を実現するための信州観光M a a S実装に向けた取組を推進する。 ※再掲
 - ・ 山岳地の特性を踏まえて、交通や観光、物流、災害対応、産業振興などの分野で、ドローンの利活用拡大や空飛ぶクルマ（eVTOL）の早期実装に向けた取組を官民連携の下で推進する。 ※再掲
 - ・ 公共交通機関におけるキャッシュレス決済環境を整備するため、乗合バス事業者等が行う地域連携ICカードの導入や地域鉄道事業者が行う交通系ICカードの導入に必要な支援を行う。 ※再掲

【目標】

- 観光周遊促進と観光客の利便性向上に向けて、信州観光M a a Sの提供が開始されている。

(3) 農業DX

推進部局：農政部

【目指す姿】

- ◇ 農業の中核的経営体の労働生産性が向上し、人口減少下でも人材不足が解消され、経営の更なる大規模化が実現している。
- ◇ スマート農業技術を活用して作業を受託する農業支援サービス事業者が全県をカバーし、中山間地域の農業・農村が維持されている。

<取組>

- ① スマート農業人材の育成と新たな技術体系の確立・普及
 - ・ 農業大学校において、スマート農業など実践的で魅力あるカリキュラムを実施することにより、次世代の農業を担う人材を育成する。
 - ・ 生産性、収益性及び軽労化の観点から、各農業経営体に適したスマート農業機械・機器を提案するなど、スマート農業技術に関する農業者等からの相談に応じる体制を整備する。
 - ・ 農業者等からの相談対応を通じて把握した現場の課題に対応するため、試験研究機関や民間企業等と連携し、スマート農業技術を含む新たな技術体系の確立・普及を推進する。
 - ・ スマート農業技術を活用して作業を受託する農業支援サービス事業者への技術向上のための研修等を通じ、農業支援サービス事業者の育成を行う。
- ② 経験や勘に頼る技術のスマート化の推進
 - ・ 園芸作物の栽培における環境モニタリングシステムの普及によるデータ活用を推進し、生産性の向上を図る。
 - ・ 果樹の栽培におけるAIを活用したベテランの技術の可視化の取組を支援する。
 - ・ 民間企業との連携により、AIを活用した畜産の飼養管理技術の開発を行う。
- ③ スマート農業技術の導入に向けた農地整備の推進
 - ・ ほ場の大区画化や畦畔の緩傾斜化など、スマート農業技術の導入に対応した農地整備を行う。
 - ・ 農業水利施設の水門操作の自動化・遠隔化の取組を推進する。

【目標】

- 大規模水稻経営体（10ha以上）におけるスマート農業技術導入率が50%に向上している。 ※22.9%（2021年度）
- 農業水利施設の水門を自動化・遠隔化した箇所数が84か所に増加している。 ※48か所（2021年度）
- 農業支援サービス事業者数が倍増し、スマート農業技術の活用が進んでいる。 ※20事業者（2023年度）

(4) 林業DX

推進部局：林務部

【目指す姿】

- ◇ スマート林業の推進により、ICT等を活用して森林資源等管理や生産管理が行われている。
- ◇ 人力施業の機械化等により、林業現場の労働強度と労働災害が減少しながら、森林施業の労働生産性が向上している。

<取組>

- ① ICT等を活用した森林資源等の管理
 - ・ リモートセンシング技術や森林GISの活用により、森林情報の高度利用（施業履歴の電子化、情報抽出作業の効率化等）を進める。
 - ・ 樹種・面積・林齢・施業履歴など必要な森林情報のオープンデータ化を更に進め、効率的な森林施業や森林管理につなげる。
 - ・ 森林路網について、GISやGNSS（Global Navigation Satellite System：全球測位衛星システム）等の活用により精度の高いデジタル情報として整備し、効率的な林道の維持管理や森林整備を推進する。
 - ・ 市町村における森林GISによる森林情報の効率的な活用に向けた操作研修など、サポートデスク等による支援を行う。
- ② 林業現場の労働強度と労働災害の減少
 - ・ 労働強度軽減に資する高精度GNSS等を用いた現地測量、ドローンを用いた苗木やシカ柵等の運搬、林業機械の遠隔操作など新技術を実証し、林業事業者への導入・普及を通して業務の省力化を促進する。
 - ・ 需給マッチングシステムなどのICTを活用した資源管理・生産管理技術の定着やGISやドローン等を活用できるデジタル人材の育成を促進する。
 - ・ ICTやAIを活用した林業機械のオペレーターの育成に取り組む。
 - ・ 「木曾谷・伊那谷フォレストバレー」の各機関連携の枠組みを活用し、林業DXの知識を習得できる教育機関の学びの質の向上を図る。
 - ・ 野生鳥獣による農林業被害等に対して、ICTによるモニタリング結果を活用した効果的な生息状況の把握や捕獲、被害防除対策を推進する。

【目標】

- スマート林業技術を導入した事業者数が80社以上になっている。
※59社（2023年度）

3. 行政のDX

(1) スマート県庁の実現

推進部局：企画振興部、全部局

【目指す姿】

- ◇ 県民等が時間と場所を問わず、煩雑さを感じることなく行政手続等を行い、必要な時に最適な行政サービスを受けることができる。
- ◇ 県組織において、デジタル人材を確保し、情報セキュリティの確保や情報システムの最適化を考慮したデジタルインフラを有効に活用しながら、業務の効率化や職員の多様で柔軟な働き方の実現を図り、行政サービスを持続可能な形で提供している。

<取組>

① 行政手続等のデジタル化

- ・ 行政のデジタル化に関する基本原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）との整合やマイナンバー制度の活用留意しつつ、ニーズが高い行政手続等からオンライン化の取組を実施する。
- ・ 公金収納においてキャッシュレス決済を導入するなど、収納方法を多様化する。
- ・ 国のアナログ規制の見直しの動向を勘案しつつ、条例等の点検・見直しを実施する。

② ICTツールの利活用による業務効率化

- ・ 全庁的な業務効率化に資すると見込まれるICTツールの導入を検討・実施する。
- ・ 庁内向けの相談会等を通じて、各所属における多様なICTツールを活用した業務効率化の取組を支援する。
- ・ 全庁に共通する業務や影響が大きい業務に着目し、情報システムの改修・導入と一体となったプロセスの見直しなどに取り組む。

③ データ利活用の推進

- ・ データ利活用推進センターを中心に、啓発・相談・研修事業などにより職員のデータ利用力と発信力を強化し、客観的なデータに基づく政策立案（EBPM）を積極的に実施する。
- ・ 県や市町村等が保有するデータを収集し統一形式に変換・集約するデータ連携基盤を運用し、県内外の事業者・研究機関等のデータ利活用による新たなサービスの創出につなげる。

④ デジタル人材の確保・育成

- ・ デジタル人材の育成に関する方針を定め、職員のリテラシー・スキルの向上に向けて、ICTツールやデータの利活用に関する研修などの取組を実施する。
- ・ 職員を企業や国などの外部組織へ派遣するとともに、「長野県DX推進パートナー連携協定」の枠組み等を活用し、企業などのデジタル人材を県組織に受け入れることにより、デジタルに関する専門的な知見を獲得する。
- ・ デジタル技術やデータの利活用に関する専門的な知見を有する人材を「デジタル」区分の職員として採用し、キャリアパスや必要なスキルなどを明確化して育成する。

⑤ スマートワークの推進

- ・ 職員が庁内情報システム基盤「ながのデジタルワークプレイス（NDW）」を有効に活用し、コミュニケーションを活性化させながら業務の効率化を図る“時間・場所にとらわれない多様で柔軟な働き方”の定着に向けた取組を実施する。
- ・ 業務内容に応じて働く時間や場所を選択できるA BW（Activity Based Working）の考え方を取り入れ、多様な執務空間を創出できるオフィスを整備する。

⑥ デジタルインフラの開発・運用、最適化

- ・ 庁内情報システムの共通化、大規模システムの開発・運用に係る関係部局が連携したプロジェクト監理、システム開発指針の改定などの取組を検討・実施することにより、デジタルインフラの最適化を図る。
- ・ NDWを始めとする庁内情報システムを安定的に運用するとともに、令和9年度のNDWの更新などに当たっては、新技術等を踏まえた検討・開発を実施する。
- ・ 県と市町村を結ぶ高速情報通信ネットワークなどの安定的な運用と幅広い利活用を推進するとともに、令和9年度と同ネットワークなどの更新に当たっては、新技術等を踏まえた検討・開発を実施する。

⑦ 情報セキュリティ・個人情報保護の確保

- ・ デジタルを取り巻く環境の変化に合わせた「長野県情報セキュリティポリシー」の見直し、複雑・巧妙化するサイバー攻撃等への対策システムの運用、職員研修等の情報セキュリティ対策を推進する。
- ・ 個人情報の保護に関する法律の規定に基づく「個人情報の適切な管理のための措置に関する要綱」を踏まえた職員研修及び内部監査を実施することで、情報の性質や記録媒体の態様に応じた漏えい防止などに取り組む。

【目標】

- 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合（※）が100%になっている。（※年間100件以上の県民等の県への申請等手続のうち、オンラインで実施できるものの割合） ※30%（2023年度）
- RPA等を活用し、年間23件以上の庁内業務の効率化に取り組んでいる。 ※20件（2023年度）
- 職員がデジタルリテラシーやスキルを向上させ、必要な資格を取得しながらDXに当たり前に取り組んでいる。
- 県機関で情報セキュリティ事故が発生していない。

(2) 市町村行政事務DXの促進

推進部局：企画振興部

【目指す姿】

- ◇ 県民等が時間と場所を問わず、煩雑さを感じることなく行政手続等を行い、必要な時に最適な行政サービスを受けることができる。
- ◇ 市町村が、団体規模を問わず、外部支援も活用しながら、主体的・継続的にDXに取り組んでいる。

<取組>

- ・ 長野県先端技術活用推進協議会の枠組みを活用しながら、長野県市町村自治振興組合と連携して、県と市町村が共同で事例研究や情報システム等の実証を行い、共同調達・共同利用を促進する。
- ・ 市町村の基幹系業務システムの標準準拠システムへの円滑な移行を支援する。
- ・ 委託や雇用により確保したデジタル人材を個別の市町村へ派遣し、DXの取組（認識共有・機運醸成、全体方針決定、推進体制整備、事業実施）の伴走支援を実施する。
- ・ 市町村が「スマート窓口」（書かない、迷わない・待たない、行かない窓口の組合せ）を実現できるよう、ロードマップを提示するとともに、デジタル人材を派遣して、取組を牽引する。
- ・ 長野県市町村自治振興組合と連携し、市町村の情報システム初任者向け基礎研修や幹部向け研修など、職員の知識や経験に応じた研修を実施する。

【目標】

- 全ての市町村が地域の実情に応じて住民視点で窓口サービスを見直し、「スマート窓口」の実現に向けて取り組んでいる。
- 長野県先端技術活用推進協議会において行政事務DXに係る勉強会・ワーキンググループなどの活動に年間10回以上取り組んでいる。